農地所有適格法人報告書

今回報告する事業年度を記載してください。

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月 31日

事業年度終了後、3か月以内に提出してください。

令和 年 月 日

奈井江町農業委員会会長 様

主たる事務所の所在地 奈井江町字奈井江〇〇番地〇

法人の名称及び代表者氏名 株式会社〇〇〇〇 代表取締役 奈井江 太郎 ⑩

下記のとおり農地法第6条第1項の規定に基づき報告します。

記

1 法人の種類 要件1～「農事組合法人」「株式会社（非公開会社）」「有限会社」「合同会社」である必要があります。

法人の名称及び代表者の氏名	株式会社〇〇〇〇 代表取締役 奈井江 太郎		
主たる事務所の所在地	奈井江町字奈井江〇〇番地〇		
経営面積 (ha)	所有農地の有無	有 ・ 無	
	田	20.5 ha	
	畑	8.3 ha	
	採草放牧地	0 ha	
法人形態	株式会社（非公開会社）		

2 農地法第2条第3項第1号関係

(1) 事業の種類

区分	農 業		左記農業に該当しない事業の内容
	※1 生産する農畜産物	※2 関連事業等の内容	
実績	水稻、トマト	農産物の加工・販売	除雪
翌事業年度の計画	水稻、トマト	農産物の加工・販売	除雪

(2) 売上高 要件2～「農業の売上高」>「農業に該当しない事業の売上高」である必要があります。

年 度	農 業 ※3	左記農業に該当しない事業 ※3
報告対象年度の2年前(実績)	〇〇〇〇円	〇〇〇〇円
報告対象年度の1年前(実績)	〇〇〇〇円	〇〇〇〇円
報告対象年度(実績)	〇〇〇〇円	—
翌事業年度の計画	〇〇〇〇円	—

3 農地法第2条第3項第2号関係

構成員全ての状況

要件3～①～⑥に当てはまる構成員が、議決権の過半を超える必要があります。

- ①農地を提供する個人
- ②その法人が行う農業に常時従事する個人（原則年間150日以上）
※「農業」には、労務管理や市場開拓等も含む
- ③その法人に基幹的な農作業を委託した個人
- ④その法人に現物出資を行った農地中間管理機構
- ⑤地方公共団体、農業協同組合等
- ⑥農業法人投資育成事業を行った承認会社（投資円滑化法第10条）

(1) 農業関係者（権利提供者、常時従事者、農作業委託者等） ※4

氏名又は名称	国籍等		構成員が個人の場合は、以下のいずれかの状況				農作業委託の内容
	在留資格 又は特別 永住者	議決権 の数	農地等の提供面積(㎡)		農業への従事状況 (年 か月)		
			権利の種類	※5 面積	直近実績	翌事業年度 の計画	
奈井江 太郎	日本	30	賃借権	5,000	9か月	9か月	
奈井江 花子	日本	20			8か月	6か月	
奈井江 一郎	日本	10			6か月	7か月	

(記載要領)

「農業への従事状況」には、その法人が農業(労務管理や市場開拓等も含みます。)を行う期間のうち、その者が当該事業に参画・関与している期間を記載してください。

議決権の数の合計

60

農業関係者の議決権の割合 (%)

100

その法人が農業(労務管理や市場開拓等も含みます。)を行う期間：年 9か月

(2) 関連事業者（法人から物資の供給又は役務の提供を受けている者等） ※6

氏名又は名称	国籍等		議決権 の数	取引関係等の内容(法人との連携について農商工等連携 促進法等の法律に基づく認定を受けた場合は、法律の名称、 当該認定を受けた年月日、認定計画の期間満了日及び取引関係 等の内容)
	在留資格又は 特別永住者			

議決権の数の合計

関連事業者の議決権の割合 (%)

(留意事項)

構成員であることを証する書面として、組合員名簿又は株主名簿の写しを添付してください。

なお、農林漁業法人等に対する投資の円滑化に関する特別措置法（平成14年法律第52号）第5条に規定する承認会社を構成員とする農地所有適格法人である場合には、「その構成員が承認会社であることを証する書面」及び「その構成員の株主名簿の写し」を添付してください。

4 農地法第2条第3項第3号及び第4号関係

要件4～理事、取締役の過半が、法人の農業に常時従事（原則年間150日以上）する構成員である必要があります。また、理事、取締役または重要な使用人のうち、1人以上が農作業に一定日数（原則60日以上）従事する必要があります。

理事、取締役又は業務を執行する社員全ての農業への従事状況

(1) 農業（労務管理や市場開拓等も含む。）への従事状況

氏名	住所	国籍等		役職	農業への従事状況 (年 か月)		必要な農作業への 従事状況 ※7	
		在留資格 又は特別 永住者	直近実績		翌事業年 度の計画	直近実績	翌事業年 度の計画	
								直近実績
奈井江 太郎	字奈井江〇〇番地〇	日本	代表取締役	9 か月	9 か月	7 か月	7 か月	
奈井江 花子	字奈井江〇〇番地〇	日本	取締役	8 か月	6 か月	6 か月	6 か月	
奈井江 一郎	字奈井江〇〇番地〇	日本	社員	6 か月	7 か月	6 か月	7 か月	

※7 「農作業」とは、耕うん、整地、播種、堆肥、病虫害防除、刈取り、水の管理、給餌、敷きわらの取替え等の耕作または養畜の事業に直接必要な作業をいい、農業に必要な帳簿の記帳事務、集金等は含まれません。

(記載要領)

「農業への従事状況」には、その法人が農業(労務管理や市場開拓等も含みます。)を行う期間のうち、その者が当該事業に参画・関与している期間を記載してください。

その法人が農業(労務管理や市場開拓等も含みます。)を行う期間：年 9 か月

(2) 「農作業への常時従事」が有ると記載された理事、取締役又は業務を執行する役員の農作業への従事状況（該当する期間を役員等ごとに、直近実績は「 ←→ 」翌事業年度の計画は「 ←---→ 」で示してください。）

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
その行う耕作又は養畜の事業に必要な農作業の期間				←→	←→	←→	←→	←→	←→	←→		
その者が農作業に常時従事する期間				←→	←→	←→	←→	←→	←→	←→		
奈井江 太郎				←→	←→	←→	←→	←→	←→	←→		
奈井江 花子				←→	←→	←→	←→	←→	←→	←→		
奈井江 一郎				←→	←→	←→	←→	←→	←→	←→		

(「農作業に常時従事する期間」とは、その期間、必要な農作業(耕うん、播種、施肥、刈取り等)にいつでも従事できる状態にあることです。)

(記載要領)

- 1 「2 (1)事業の種類」の「生産する農畜産物」欄には、法人の生産する農畜産物のうち、粗収益の50%を超えると認められるものの名称を記載してください。なお、いずれの農畜産物の粗収益も50%を超えない場合には、粗収益の多いものから順に3つの農畜産物の名称を記載してください。
- ※1 2 「2 (1)事業の種類」の「関連事業等」とは、
 - (1) 耕作又は養畜の事業に関連する次に掲げる事業
 - ※2 ア 農畜産物を原料又は材料として使用する製造又は加工
 - イ 農畜産物若しくは林産物を変換して得られる電気又は農畜産物若しくは林産物を熱源とする熱の供給
 - ウ 農畜産物の貯蔵、運搬又は販売
 - エ 農業生産に必要な資材の製造
 - オ 農作業の受託
 - カ 農村滞在型余暇活動に利用される施設の設置及び運営並びに農村滞在型余暇活動を行う者を宿泊させること等農村滞在型余暇活動に必要な役務の提供
 - キ 農地に支柱を立てて設置する太陽光を電気に変換する設備の下で耕作を行う場合における当該設備による電気の供給
 - (2) 農業と併せ行う林業
 - (3) 農事組合法人が行う共同利用施設の設置又は農作業の共同化に関する事業
- ※3 3 「2 (2)売上高」の「農業」欄には、法人の行う耕作又は養畜の事業及び関連事業等の売上高の合計を記載し、それ以外の事業の売上高については、「左記農業に該当しない事業」欄に記載してください。
- ※4 4 「3 (1)農業関係者」は、農林漁業法人等に対する投資の円滑化に関する特別措置法第5条に規定する承認会社が法人の構成員に含まれる場合には、その承認会社の株主の氏名又は名称及び株主ごとの議決権の数を記載してください。
複数の承認会社が構成員となっている法人にあつては、承認会社ごとに区分して株主の状況を記載してください。
- ※5 5 農地中間管理機構を通じて法人に農地等を提供している者が法人の構成員となっている場合、「3 (1)農業関係者」の「農地等の提供面積(m²)」の「面積」欄には、その構成員が農地中間管理機構に使用貸借による権利又は貸借権を設定している農地等のうち、当該農地中間管理機構が当該法人に使用貸借による権利又は貸借権を設定している農地等の面積を記入してください。
- ※6 6 「3 (2)関連事業者」の「取引関係等の内容」欄には、例えば「法人から生産物を購入している食品会社」、「法人に肥料を販売する肥料会社」、「法人と特許権の専用実施権の設定を行っている種苗会社」等と記載してください。
- 7 2、3及び4の翌事業年度の計画の欄は、報告に係る事業年度の翌年度の計画を記載してください。
- 8 国籍等は、住民基本台帳法（昭和42年法律第81号）第30条の45に規定する国籍等（日本国籍の場合は「日本」）を記載するとともに、中長期在留者にあつては在留資格、特別永住者にあつてはその旨を併せて記載してください。法人にあつては、その設立に当たって準拠した法令を制定した国（内国法人の場合は「日本」）を記載してください。
- 9 法人の代表者の氏名の記載を自署する場合には、押印を省略することができます。